

令和2年度（第10期）
事業報告及び財務諸表等

〔 自：令和 2年 4月 1日
至：令和 3年 3月31日 〕



（令和3年6月提出）

目 次

I 事業概況.....	1
II 実施事業.....	2
1 経営革新・創業支援事業.....	2
(1) 経営助言事業.....	2
① ステージアップ支援事業【新規】.....	2
② 復興企業相談助言事業.....	2
③ 専門家派遣事業.....	2
イ. 専門家派遣事業.....	2
ロ. 新型コロナウイルス対策専門家経営相談事業【新規】.....	2
④ 復興企業フォローアップ事業.....	2
(2) 経営改善事業.....	3
生産現場改善強化支援事業.....	3
(3) 事業化促進事業.....	4
① スタートアップ加速化支援事業.....	4
② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業.....	4
2 取引支援・販路開拓促進事業.....	4
(1) 取引あっせん事業.....	5
① 個別取引あっせん事業.....	5
② 取引商談会開催事業.....	5
③ 営業活動強化支援事業.....	6
(2) 取引適正化事業.....	7
下請かけこみ寺事業.....	7
(3) 販路開拓促進事業.....	7
① 中小企業販路開拓総合支援事業.....	7
② WEB開設支援事業.....	7
3 金融支援事業.....	8
(1) 貸付事業.....	8
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業.....	8
イ. 東日本大震災被災中小企業支援.....	8
ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援.....	8
② 設備貸与事業.....	8
(2) 利子補給事業.....	9
① 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業.....	9
② 中小企業再生支援利子補給助成金事業.....	10

(3) その他	10
① 設備資金貸付事業	10
② 機械類貸与事業	10
③ 企業振興投資事業	10
④ 中小企業再生特別保証事業	10
⑤ 債権管理	10
4 産業技術連携支援事業	11
(1) 産学・地域連携事業	12
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業	12
イ. 産学・地域共同次世代技術展開催事業	12
ロ. みやぎ優れMONO支援事業	12
ハ. 交流事業・研修指導事業	12
② みやぎ型オープンイノベーション推進事業	12
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業	12
(2) 産業人材育成支援事業	13
① みやぎカイゼンマイスター育成事業	13
② みやぎ創業支援ネットワーク構築事業	13
(3) 事業化促進事業	14
① 提案公募型技術開発事業	14
② 研究開発型施設管理運営事業	14
③ 中小企業外国出願支援事業	14
5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業	15
(1) 経営助言事業	15
① アグリビジネスステージアップ支援	15
② 農産物販売ビジネス支援	15
③ アグリビジネス復興戦略塾	15
(2) 人材育成事業	15
① アグリビジネス講座開催事業	15
イ. 次世代トップリーダー養成講座	15
ロ. 組織力オーダーメイド講座	16
ハ. 販売力強化講座	16
6 水産加工業ビジネス復興支援事業	17
(1) 経営助言事業	17
① 水産加工業専門家派遣事業	17
(2) 経営改善事業	17
① 企業力強化・成長支援事業【新規】	17
② 生産性改善支援事業	17
イ. 人材育成型	17

ロ. 定着促進型.....	18
ハ. 生産設備等改善型.....	18
③ 企業グループによる経営研究等支援事業.....	18
7 中小企業再生支援協議会事業.....	18
(1) 中小企業再生支援協議会事業.....	19
(2) 経営改善支援センター事業.....	19
8 産業復興相談センター事業.....	20
(1) 事業再生事業.....	20
① 総合窓口相談・債権買取支援.....	20
② 再生計画策定支援.....	20
(2) 事業引継ぎ支援センター.....	21
① 事業引継ぎ支援センター事業.....	21
② 事業承継支援体制強化事業.....	21
③ プッシュ型事業承継支援高度化事業.....	22
【その他の支援】.....	22
III 基本財産.....	23
IV 借入金.....	23
V 庶務事項.....	23
1 理事会.....	23
2 評議員会.....	24
3 産業支援事業評価委員会.....	25
4 資金運用委員会.....	25
5 職員数の状況.....	25
《令和2年度財務諸表等》	
1 貸借対照表.....	26
2 貸借対照表内訳表.....	28
3 正味財産増減計算書.....	30
4 正味財産増減計算書内訳表.....	33
5 キャッシュ・フロー計算書.....	36
6 財務諸表に対する注記.....	37
7 附属明細書.....	42
8 財産目録.....	43
(参考) 資金収支計算書.....	49
収支計算書に対する注記.....	52
監査報告書.....	54

令和 2 年度 事業報告

I 事業概況

日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大直後の雇用・所得環境の最悪期は脱したとみられるが、依然として先行きの不透明感は強い。政府の GoTo キャンペーン等での後押しもあり、防疫措置を講じつつも経済活動を再開しているが、この先もしばらくは経済活動と感染拡大抑制のバランスを取りながらの状況が続き、コロナ前の状態への早期復帰は難しく、正常化には時間がかかると見込まれる。

宮城県は、令和 2 年度に終期を迎えた「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」、「宮城県地方創生総合戦略」を一つの計画に統合し、令和 3 年度を始期とする 10 か年の中長期的目標「新・宮城の将来ビジョン」を策定。今後見込まれる社会の変化等を踏まえ、将来の宮城のあるべき姿や目標を県民と共有し、その実現に向けて取り組むべき施策を明らかにした。

公益財団法人みやぎ産業振興機構では、宮城県の中小企業支援施策の「現場での実行部隊」、「コーディネーター役」として取引支援・販路開拓促進・人材育成等の各種支援を展開。コロナ禍の期中に事業計画一部変更及び予算額を補正しつつ、商談会等のイベントでは従来の対面形式からオンライン形式に随時切り替える等の事業運営を行った。また、新規事業として「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール」での迅速な支援、単年度事業として「新型コロナウイルス対策専門家経営相談事業」、「事業承継支援体制強化事業補助金」を実施したほか、「水産加工業ビジネス支援室」が創設から 5 年を迎えたことを契機に、取組成果をまとめた記録誌『水産みやぎの復興、そして未来へ～「伴走型支援」5 年間の記録と取組事例～』を発行した。

感染症拡大や自然災害等により、中小企業者にとって様々な障害・制約が発生することとなり、我々支援機関も活動を制限された年度となったが、宮城県の中核的支援機関として「つないで、ひろがる。みやぎの産業まるごと支援」の基本スタンスを崩すことなく、県内産業の振興に貢献すべく尽力した。

II 実施事業

1 経営革新・創業支援事業

【決算額 287,258 千円（予算額 334,333 千円）】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施した。

(1) 経営助言事業

① ステージアップ支援事業【新規】

優れた技術・製品等を有する中小企業者が、その資源を生かして積極的に取り組む事業拡大を『ステージアッププロジェクト』として認定し、当機構の有する支援リソースを適時適切に提案するとともに、各種支援メニューの一部に新設した優遇措置を活用し、複数年にわたる継続支援を行う事業を実施した。

また、事業拡大への意欲はあるものの現状の経営課題解決が優先される中小企業者の『マネジメント強化』について、従来の実践経営塾の仕組みを継承して「実践経営塾チーム」が伴走支援を実施した。

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者を対象として、経営計画策定や労務管理、及び販路開拓・拡大等の課題解決について登録専門家による長期的な助言等を行った。

③ 専門家派遣事業

イ. 専門家派遣事業

中小企業者の抱える多様な課題解決の相談に対応するため、各分野の専門知識を有する登録専門家を派遣し助言等を行った。

なお、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者向けに無料の専門家派遣事業を実施したことにより、計画を下回った。

ロ. 新型コロナウイルス対策専門家経営相談事業【新規】

新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者に対して、専門家による診断及び助言を行い、地域経済の基盤となる中小企業者の再起を支援した。

④ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用企業を対象に定期的な巡回等を通してヒアリングを実施。償還の本格化に伴い、条件変更等の償還に係る相談

にきめ細やかに対応するとともに、多岐に亘る経営課題の解決に向けて助言を行った。専門性の高い課題については外部専門家を活用して迅速な解決を促進したほか、コロナ禍で必要とされる WEB 会議システム活用のスキルアップを目的に『WEB 会議個別研修会』を開催した。

項 目		計 画	実 績	
① ステージアップ支援事業	実施回数	160 回	192 回	
	実企業数	－ 社	88 社	
	ステージアッププロジェクト	実施回数	40 回	78 回
		実企業数	4 社	4 社
	マネジメント強化	実施回数	20 回	40 回
		実企業数	5 社	12 社
	一般経営相談	窓口相談件数	68 回	39 回
		地域相談件数	32 回	35 回
② 復興企業相談助言事業	派遣回数	190 回	140 回	
	派遣企業数	－ 社	30 社	
③ 専門家派遣事業	実施回数	220 回	109 回	
	実企業数	－ 社	37 社	
	イ. 専門家派遣事業	派遣回数	110 回	37 回
		派遣企業数	－ 社	13 社
	ロ. 新型コロナウイルス対策 専門家経営相談	派遣回数	110 回	72 回
		派遣企業数	－ 社	24 社
④ 復興企業 フォロー アップ事業	企業訪問	訪問延件数	670 件	
	専門家派遣	派遣回数	120 回	
	セミナー開催	実施回数	－ 回	
			673 件	
			138 回	
			3 回	

(2) 経営改善事業

生産現場改善強化支援事業

ものづくり中小企業者の生産現場の改善強化支援として、13 社に対し専門家を派遣し生産性向上や現場リーダーの育成等の取組みを支援するとともに、設備導入等補助金として 10 社に対し設備導入・改良等に係る経費の一部を支援した。

項 目		計 画	実 績
生産性改善支援	支援企業数	14 社	13 社

設備導入等補助金	支援企業数	7 社	10 社
	支 出 額	— 千円	5,343 千円
企業訪問	訪問延件数	256 件	196 件

(3) 事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

雇用創出や地域産業の再生を推進するため、県内で創業、第二創業及び事業承継型創業する者、または創業1年以内の69社(者)に対しスタートアップ資金の交付決定を行い、資金を交付した。

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

中小企業者が新たな事業展開を目的に、地域資源等を活用した新技術や新製品開発等を行う事業計画のうち、優れたものに対し、その研究開発資金の一部について支援を決定し、実績に応じて助成金を交付した。

項 目		計 画	実 績	
① スタートアップ加速化支援事業	支援企業数	70 社	69 社	
	助成総額	— 千円	70,044 千円	
② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	交付件数	16 件	14 件	
	交 付 額	— 千円	29,642 千円	
	一般型	交付件数	10 件	9 件
		交 付 額	— 千円	15,379 千円
	技術志向型	交付件数	6 件	5 件
		交 付 額	— 千円	14,263 千円

2 取引支援・販路開拓促進事業

【決算額 90,790 千円 (予算額 115,353 千円)】

販路開拓・取引拡大に取り組んでいる中小企業者に対し、取引あっせんを通じ売上拡大及び雇用創出に繋がるよう支援を行った。また、取引あっせん後のフォローアップとして、県外の発注企業に対する営業活動費用等の一部補助や、自社HPの作成・改良の支援も実施し、更なる販路拡大と取引拡大に向けた支援を実施した。

(1) 取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

職員や専門員等による受発注企業訪問やオンライン面談及び外注動向調査で収集した発注案件を基に個別あっせんを実施した結果、25件のあっせん成立を実現した。

ロ. 自動車産業支援

トヨタ自動車東日本(株)の現地調達化の動きに対応して、同社を含めた県内へ進出済みの自動車関連企業や、東北に進出した部品メーカー等へ積極的なあっせんを行った結果、17件の成立を実現した。

ハ. 高度電子産業特別支援

ビジネスマッチング専門員や職員の企業訪問やオンライン面談による受発注情報を基に個別あっせんを実施した結果、半導体製造装置の部品加工等の高付加価値型関連産業において、17件の成立を実現した。

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

新型コロナウイルスの影響により、例年首都圏で開催していた山形県・福島県との連携による合同商談会は開催出来なかったが、宮城県単独商談会(9月)をオンラインで開催した。また、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を3回開催し、時宜に応じた商談機会を提供した。

ロ. 自動車産業支援

令和2年12月にマレリ(株)向け技術商談会(県内企業23社と東北大学2部署参加)をオンラインで開催し、受注側が自社の特性を効果的にアピールし、発注側が希望する企業と商談を行うことができた。

また、令和3年2月に東北6県及び北海道、新潟県の共同により、自動車関連技術商談会(トヨタ関連向け県内企業4社参加)をオンラインで開催し、中小企業者の出展や商談につながる支援を行った。

ハ. 高度電子産業特別支援

県内外の高度電子産業関連の発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を対面やオンラインで9回開催し、時宜に応じた商談機会を提供した。

③ 営業活動強化支援事業

ものづくり中小企業者が行う県外発注企業への営業活動に対する費用の一部補助について、事業のPRを行ったが、新型コロナウイルスによる企業の営業活動の取りやめや自粛等により、計画は未達となった。

項 目	計 画	実 績	
① 個別取引あっせん事業			
イ.一般産業支援	あっせん成立	25 件	25 件
	成立額	— 千円	250,862 千円
	発注企業訪問件数	90 件	94 件
	受注企業訪問件数	240 件	264 件
	受発注ニュース発行	— 回	5 回
	生産状況調査	4 回	4 回
	外注動向調査	3 回	3 回
ロ.自動車産業支援	あっせん成立	17 件	17 件
	成立額	— 千円	78,010 千円
	発注企業訪問件数	60 件	83 件
	受注企業訪問件数	80 件	86 件
	ガイドブック作成	1 回	1 回
ハ.高度電子産業特別支援	あっせん成立	15 件	17 件
	成立額	— 千円	27,124 千円
	発注企業訪問件数	60 件	175 件
	受注企業訪問件数	80 件	181 件
② 取引商談会開催事業			
イ.一般産業支援	商談会 開催回数	1 回	1 回
	個別商談会 開催回数	3 回	3 回
	あっせん成立	25 件	25 件
	成立額	— 千円	22,461 千円
ロ.自動車産業支援	商談会 開催回数	1 回	2 回
	あっせん成立	3 件	3 件
	成立額	— 千円	6,000 千円
ハ.高度電子産業特別支援	商談会 開催回数	7 回	9 回
	あっせん成立	10 件	8 件
	成立額	— 千円	3,315 千円

③ 営業活動強化支援事業	支援件数	40 件	27 件
	支出額	－ 千円	1,510 千円

(2) 取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

下請取引の適正化を推進するため、電話による窓口相談については、新型コロナウイルス関連の相談数増加も含め、相談対応件数は計画を大きく上回る実績となったが、県内各地で予定していた移動弁護士無料相談会は新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ、開催を見送った。

項 目		計 画	実 績
移動相談会	開催回数	0 回	0 回
	参加者数	－ 人	0 人
相談対応	相談企業数	－ 社	384 社
	相談件数	250 件	507 件

(3) 販路開拓促進事業

① 中小企業販路開拓総合支援事業

試作開発品や改良品の販路開拓を促進するため、国内外のマーケティング調査（市場投入支援）や営業力向上に向けた助言（営業力向上支援）、コネクションによる取引機会の提供（引合せ支援）を実施した。新型コロナウイルスの影響により、市場投入と引合せ支援件数は計画未達となったが、オンラインの有効活用により内容的には充足した支援を実施することができた。

② WEB開設支援事業

県内中小企業者を訪問し WEB を活用した販路開拓、取引拡大活動の有用性を説明のうえ、当事業を通して自社 HP の開設・改良を支援した結果、新たな販路開拓や取引拡大に繋がる成果が得られた。

項 目		計 画	実 績
① 中小企業販路開拓総合支援事業			
市場投入支援	支援件数	7 社	6 社
	委託額	－ 千円	10,977 千円
営業力向上支援	支援件数	13 社	14 社
	支援回数	65 回	66 回

	引合せ支援	支援企業数		15 社	15 社
		引合せ件数		90 件	82 件
	引合せ 成約額	成約額		— 千円	20 千円
		累計成約額 (22～2年度)		— 千円	1,323,561 千円
② WEB開設支援事業		支援企業数		25 社	25 社

3 金融支援事業

【決算額 233,473 千円（予算額 268,414 千円）】

震災からの復旧・復興を目的として、県内の被災中小企業者等の施設・設備の整備や利子補給事業による利子負担軽減を支援したほか、設備貸与事業において、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備の導入支援を実施した。

(1) 貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

イ. 東日本大震災被災中小企業支援

被災中小企業者等の施設・設備の復旧整備に必要な資金（無利子）について、貸付の決定及び貸付を行った。施設の建設等を含む比較的高額な申込みが多くあったため、実績は件数・金額ともに前年度を大きく上回った。

ロ. 令和元年台風第19号等被災中小企業支援

被災中小企業者等の施設・設備の復旧整備に必要な資金（無利子）について、貸付の決定を行った。募集を6月より開始したが、相談件数や申込み件数は当初想定よりも少なく、貸付決定1件のみの実績となり、計画を大きく下回った。

② 設備貸与事業

小規模企業者等が機械設備を導入する際、当該機械設備を購入し、長期分割で貸与を行った。震災から一定の復旧を遂げ、経営革新に取り組む企業が対象であるが、事業計画の実現性が不透明な企業や、新型コロナウイルスの影響を懸念して設備導入に慎重な企業もあり、支援企業数・事業額は計画を下回った。

項 目		計 画	実 績
① 被災中小企業施設・設備整備支援事業			
イ. 東日本大震災被災中小企業支援			
決定企業数 (内定含む)		35 社	35 社
決 定 金 額 (内定含む)		3,320,000 千円	2,713,730 千円
貸付企業数		30 社	29 社
貸 付 金 額		3,084,000 千円	3,015,590 千円
ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援			
決定企業数 (内定含む)		24 社	1 社
決 定 金 額 (内定含む)		624,000 千円	26,150 千円
貸付企業数		18 社	0 社
貸 付 金 額		468,000 千円	0 千円
② 設備貸与事業	支援企業数	8 社	4 社
	事 業 額	150,000 千円	39,501 千円

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(イ. 東日本大震災被災中小企業支援)

※平成 23～令和 2 年度累計 決定企業数 491 社、決定金額 42,778,525 千円

※平成 24～令和 2 年度累計 貸付企業数 442 社、貸付金額 38,939,573 千円

(ロ. 令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援)

※令和 2 年度累計 決定企業数 1 社、決定金額 26,150 千円

※令和 2 年度累計 貸付企業数 0 社、貸付金額 0 千円

(2) 利子補給事業

① 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

被災中小企業者等が復旧のために公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金に係る利子の補填交付を行い、利子負担の軽減を図った。復旧の進捗に伴い、支援企業数・補給額は計画を下回った。

項 目	計 画	実 績
支援企業数	385 社	325 社
補 給 額	2,970 千円	1,823 千円

(内訳)

日本政策金融公庫 国民生活事業	支援企業数	233 社
	補給額	954 千円
日本政策金融公庫 中小企業事業	支援企業数	91 社
	補給額	863 千円
商工組合中央金庫	支援企業数	1 社
	補給額	6 千円

② 中小企業再生支援利子補給助成金事業

被災中小企業者等が産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組む際の資金について、再生計画及び債権買取若しくは事業計画の対象となる借入金に係る利子の補填交付を行い、利子負担の軽減を図る計画であったが、復旧の進捗に伴う債権買取件数の減少等から補填交付には至らなかった。

項目	計画	実績
支援企業数	3 社	0 社
補給額	1,800 千円	0 千円

(内訳)

債権買取支援	支援企業数	0 社
	補給額	0 千円

(3) その他

① 設備資金貸付事業

平成 26 年度末で事業を終了。回収・事後管理に努めた。

② 機械類貸与事業

平成 19 年度に事業を終了。回収・事後管理に努めた。

③ 企業振興投資事業

平成 26 年度末で事業を終了。回収・事後管理に努めた。

④ 債権管理

巡回訪問等により利用企業の業況把握に努め、約定償還を促進するとともに償還条件の変更要望にもきめ細やかに対応して債権回収を図ったが、被災中小企業施設・設備整備支援事業においては、償還の本格化に

に伴い未収債権が増大した。

未収債権の回収については、顧問弁護士を交えた債権回収検討会の方針に基づき、法的手続きの検討や回収に向けた交渉継続により、5,348千円を回収した。また、財産管理規程に基づき、被災中小企業施設・設備整備支援事業で計4件（484,434千円）の貸倒償却を実施した。

なお、被災中小企業施設・設備整備支援事業、設備資金貸付事業、設備貸与事業、企業振興投資事業、機械類貸与事業の5事業全体の年度末債権総額465件33,518,779千円に占める未収債権比率は、1.77%である（令和元年度末比0.17ポイント増）。

[正常債権]

(単位:千円)

事業名	2年度末		元年度末		前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
被災中小企業施設・設備整備支援事業	409	32,489,054	387	31,477,424	22	1,011,630
設備資金貸付事業	8	11,850	15	33,020	△7	△21,170
設備貸与事業	37	424,125	41	440,060	△4	△15,935
企業振興投資事業	0	0	2	40,000	△2	△40,000
合計	454	32,925,029	434	31,990,504	9	934,525

[未収債権]

(単位:千円)

事業名	2年度末		元年度末		2年度発生		2年度回収		2年度償却	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
被災中小企業施設・設備整備支援事業	9	579,876	10	502,257	2	563,381	3	1,328	4	484,434
設備貸与事業	1	11,058	1	13,458	0	0	1	2,400	0	0
機械類貸与事業	1	2,816	1	4,436	0	0	1	1,620	0	0
合計	11	593,750	12	520,151	2	563,381	5	5,348	4	484,434

4 産業技術連携支援事業

【決算額316,160千円（予算額489,423千円）】

学術研究機関及び公設試験研究機関等が持つシーズを活用し、中小企業者等の研究開発等推進のコーディネートを行った。また、施設運営管理や人材育成支援を行ったほか、研究活動や外国特許出願等に対する補助も行った。

(1) 産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

イ. 産学・地域共同次世代技術展開催事業

(一社)みやぎ工業会の共催、みやぎ・せんだい連携会議の協力を得て「みやぎ地域連携マッチング・デイズ 2021」を開催した。新型コロナウイルス感染防止のため、従来の対面形式からオンラインに変更。事前広報に注力した結果、1,000 ユーザー超のアクセスがあり、出展者とのマッチング件数は計画を達成、2 件の成約に至った。

ロ. みやぎ優れMONO支援事業

県内で生産された工業製品の中から、独自技術、顧客本位、品質絶対等 12 の認定基準をクリアした製品を認定する「みやぎ優れMONO」において、実行委員会のメンバーとして選定に参画するとともに、認定製品について県内外に向けて継続的に情報発信し、販路開拓・市場拡大等の支援を行った。

ハ. 交流事業・研修指導事業

(一社)みやぎ工業会主催による「第 59 回産学官交流大会」と、宮城産業人クラブ主催による「新春講演会」に、それぞれ共催機関として参加し産学官交流の促進に寄与した。

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

中小企業者等が新たな事業の創出や新技術・新製品の開発を目指して結成する研究会に対し、その活動経費を補助するもので、4 件の研究会に対して実施し、うち 1 件が令和 3 年度サポイン事業の公募に繋がった。

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

事業化・上市を目的として、中小企業者と学術研究機関等の産学連携や産産連携のサポートやコーディネートを実施した結果、3 件が成約に至った。

項 目		計 画	実 績
① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業			
イ.産学・地域共同次世代技術展開催事業	出展者数	10 者	16 者
	来場者数 (ユーザーアクセス数)	150 人	1,077ユーザー
	マッチング件数	20 件	25 件
	成約件数	－ 件	2 件

ロ.みやぎ優れMONO 支援事業	認定回数	1回	1回
	認定企業数	－社	6社
ハ.交流事業・研修指導事業	開催回数	1回	2回
	受講者数	－人	－人
② みやぎ型オープンイノベーション推進事業			
	支援件数	4件	4件
③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業			
シーズ・ニーズ発掘	発掘件数	96件	132件
マッチング	マッチング件数	19件	5件
	成約件数	2件	3件

(2) 産業人材育成支援事業

① みやぎカイゼンマイスター育成事業

生産現場改善の支援人材を創出するため、カイゼンの匠創出講座1年目コースとして、受講生3名を対象にコンサルティングスキル、生産現場改善支援スキルの習得につながる講座を全14回、同2年目コースとして、受講生3名を対象に生産現場での実践訓練を中心に講座を開催した。

また、平成27年度から30年度までの宮城県ものづくり産業支援人材育成講座修了生と令和元年度カイゼンの匠創出講座修了生を対象としたフォローアップ講座を開催した。

② みやぎ創業支援ネットワーク構築事業

平成30年度に養成したインキュベーション・マネジャー（以下、「IM」という。）を中核として、そのスキルアップやIM間において情報交換等の連携を図るとともに、創業希望者への各種専門家（IM等）を紹介する仕組み等、「創業者を支えるネットワーク」を構築するために必要な事業を実施した。

項 目		計 画	実 績
① みやぎカイゼンマイスター育成事業			
開催回数	通常講座	2回	2回
	フォローアップ講座	1回	1回
受講者数	通常講座	9人	6人
	フォローアップ講座	20人	13人
② みやぎ創業支援ネットワーク構築事業			
IMスキルアップ研修	開催回数	3回	3回

	受講者数	－人	96人
地域交流会	開催圏域数	7圏域	7圏域
	開催回数	－回	3回
創業支援員等派遣	派遣回数	6回	4回
	派遣先数	－先	2先
IM研修受講者負担金支援	支援者数	1人	1人

(3) 事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）について、平成30年度からの継続案件3件と令和元年度からの継続案件4件の計7件を事業管理機関として支援した。

② 研究開発型施設管理運営事業

震災により被害を受けた東北地域のものづくり産業の復興及び新たな産業の創出・発展を図るための拠点として、施設（みやぎ復興パーク）の管理運営を行った。なお、令和3年10月末の事業終了に向けて、本施設は同年8月に入居企業の退去期限を迎える。

③ 中小企業外国出願支援事業

中小企業者が外国への特許等（特許、実用新案、意匠、商標）を出願する際に要する経費の1/2以内を補助することにより、外国への戦略的な産業財産権の活用を促進させることが出来た。

項目		計画	実績
① 提案公募型技術開発事業			
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）	新規採択	4件	0件
	継続支援	7件	7件
② 研究開発型施設管理運営事業			
入居件数		－件	11件
入居率		38%	47%
施設見学	受入団体数	－団体	2団体
	受入人数（延べ）	－人	14人
③ 中小企業外国出願支援事業			
支援企業数（件数）		9社	6社（9件）
補助総額		－千円	6,801千円

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【決算額 30,943 千円（予算額 35,090 千円）】

農業者やアグリビジネス経営体及び復興を契機に設立した農業法人等に対し、マネジメントスキル向上、企業的経営の実践、組織力強化に向けた支援を実施した。

また、商談・販売力の向上とマッチング、課題抽出及び事業計画ブラッシュアップ、ビジネスプラン構築及びマーケティング、オーダーメイドによる組織力向上を支援した。

(1) 経営助言事業

① アグリビジネスステージアップ支援

ビジネスプランのブラッシュアップや経営課題に対して専門家を派遣し、助言・ディスカッション等を通して「儲かる仕組み」づくりを支援した。

② 農産物販売ビジネス支援

商品力・商談力の向上を図るとともに、販路の紹介や商談会の出展等マッチング機会を提供し、販路開拓を支援した。新型コロナウイルスにより昨年度中止となった商談会は今年度開催され、出展企業数は計画を下回ったものの有意義な商談機会を提供することが出来た。

○商談会：FOODEX JAPAN2021

〔日時：令和3年3月9日～12日〕
〔会場：幕張メッセ〕

③ アグリビジネス復興戦略塾

アグリビジネスコーディネーター及びビジネスアドバイザー等による経営戦略会議「復興戦略塾（本塾）」を開催し、企業力の向上を支援した。

また、新たな取り組みに向けて経営課題の明確化が図られていない、もしくは明確であるが対応に苦慮しているアグリビジネス経営体等に対して、「相談会」を開催し、課題の明確化等について支援を行った。

(2) 人材育成事業

① アグリビジネス講座開催事業

Ⅰ. 次世代トップリーダー養成講座

企業的農業経営の構想を持つアグリビジネス経営者や次期経営者候補を対

象に、ビジネスプランや組織運営、財務管理についての体系的な習得を支援するため、講師や受講生同士のディスカッションや演習を中心とした講座を開催し、実践的なビジネスプランの構築を支援した。

開催期間：令和2年7月～令和3年2月（15回）

開催場所：宮城県商工振興センター2階会議室、自治会館202会議室、
県庁1002会議室、せんだい農業園芸センター、受講生圃場

受講人数：8人

ロ. 組織力オーダーメイド講座

組織の多様化する課題を解決するため、各経営体が抱える個別課題に対応した社員研修の形式で、組織体制の構築や優秀な人材の雇用・育成を支援した。

開催期間：令和2年10月～令和3年3月

開催場所：各経営体事務所、古川商工会議所会議室

受講人数：6社

ハ. 販売力強化講座

マーケティング担当者を対象に、自社製品の商品企画力及び、販売力のスキルアップを図る講座を実地セミナーとオンラインセミナーのハイブリッド型で開催し、アグリビジネス経営体の販売力向上を支援した。

開催期間：令和2年8月～令和3年1月（実地5回、オンライン52回）

開催場所：宮城県商工振興センター2階会議室

受講人数：5社

事業名		計画	実績
① アグリビジネスステージ アップ支援	経営体数	— 経営体	14 経営体
	派遣回数	72 回	80 回
② 農産物販売ビジネス支援	商談会（出展支援）	1 回	1 回
	出展企業数	4 経営体	2 経営体
③ アグリビジネス復興戦略 塾	経営体数	— 経営体	19 経営体
	戦略塾の開催	20 回	38 回
④ 次世代トップリーダー 養成講座	開催回数	1 回	1 回
	受講者数	6 人	8 人

⑤ 組織力オーダーメイド講座	開催回数	1 回	1 回
	受講者数	3 人	6 人
⑥ 販売力強化講座	開催回数	1 回	1 回
	受講者数	5 人	5 人

6 水産加工業ビジネス復興支援事業

【決算額 54,923 千円（予算額 68,495 千円）】

水産加工業の再生・持続的な発展のため、関係機関と連携した伴走型支援を基軸として、専門家の派遣、企業力強化や中核人材育成に向けた集中支援、生産性改善の導入・定着促進、設備導入・改良に対する助成等を支援した。

また、業界全体に対する支援を普及拡大させるため、グループで行う経営研究等の取組みを支援したほか、生産性改善に取り組んできた事業者へ自主的な改善活動定着に向けたフォローアップを行い、経営基盤強化や人材育成に取り組んだ。

（1）経営助言事業

① 水産加工業専門家派遣事業

水産加工業者の生産性向上、新商品開発、衛生管理レベル向上等の各種相談に対応するため、専門家による診断及び助言を実施した。

項 目	計 画	実 績
派遣企業数	20 社	40 社
派遣回数	80 回	133 回

（2）経営改善事業

① 企業力強化・成長支援事業 【新規】

企業自らが設定したより高度な課題に対して、当該分野の専門家が集中的な支援を実施し、中核人材の育成を図り、水産加工業者の経営改善や成長促進を後押しした。

② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材の育成を図るため、生産性改善の支援を行った。

イ. 人材育成型

生産性改善に関する専門知識・技術・ノウハウ等を有する専門家（以下「生

産性改善専門家」という。)を派遣し、水産加工業者に対する生産性改善の指導を行った。

ロ. 定着促進型

一定期間以上、生産性改善に取り組んだ水産加工業者の自主的な改善活動の継続と定着を図るため、生産性改善専門家によるフォローアップを行った。

ハ. 生産設備等改善型

生産性改善専門家による工程分析、指導・助言に基づいて生産性改善に取り組む水産加工業者の改善活動での効果促進を図るため、生産設備等の設置・改良等に係る経費の一部を支援した。

③ 企業グループによる経営研究等支援事業

水産加工業者の経営基盤強化及び次世代を担う人材の育成を図るため、グループで行う経営研究等の取組みを支援した。

新型コロナウイルスにより支援件数は計画に達しなかったが、内容的には有益な支援を実施することができた。

項 目		計 画	実 績
① 企業力強化・成長支援事業	支援企業数	6 社	4 社
	委託金額	— 千円	3,702 千円
② 生産性改善支援事業			
イ. 人材育成型	支援企業数	10 社	15 社
	委託金額	— 千円	8,291 千円
ロ. 定着促進型	支援企業数	4 社	2 社
	委託金額	— 千円	780 千円
ハ. 生産設備等改善型	支援企業数	7 社	7 社
	助成総額	— 千円	3,219 千円
③ 企業グループによる経営研究等支援事業			
	グループ数	10 グループ	6 グループ

7 中小企業再生支援協議会事業

【決算額 174,389 千円 (予算額 297,559 千円)】

中小企業の事業再生を支援するため、窓口相談や債権者調整等を含む再生計画

の策定支援のほか、経営改善への取組支援を行った。

(1) 中小企業再生支援協議会事業

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、実現可能な事業再生計画の策定支援、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場より金融調整を実施した。特に、新型コロナウイルスの影響により資金繰りに悩む中小企業者に対して、新制度「新型コロナ特例リスクスケジュール」に積極的に対応し、一次対応件数は計画目標を達成した。

また、「経営者保証ガイドライン」に基づく債務保証整理にも積極的に取り組み、2件を完了、支援の幅を広げた。

さらに、金融機関や商工会議所・商工会、各支援機関、士業団体へは、新制度等の説明会や研修会を実施するとともに、訪問活動を強化し、協議会事業の普及・促進に努めた。

※予算額及び決算額並びに事業実績は、後掲「8 産業復興相談センター事業 (1) 事業再生事業 ②再生計画策定支援」に掲載。

(2) 経営改善支援センター事業

経営上の問題を抱え、業績改善を目指す中小企業者が、公認会計士や税理士等の認定支援機関に経営改善計画の策定を依頼した場合の費用を一部負担し、中小企業者の経営改善・事業再生への取組みを支援した。

新型コロナウイルスの影響により計画策定が困難であったことや、多くの事業者が緊急避難として中小企業再生支援協議会による「新型コロナ特例リスクスケジュール」制度を利用した結果、経営改善計画策定支援事業・早期経営改善計画策定支援事業ともに利用申請件数は計画を下回った。

項 目		計 画	実 績
経営改善計画利用申請・ 決定件数	企業数	従 来	40 社
		早 期	50 社
	金額(※)	従 来	— 千円
		早 期	— 千円
			30 社
			44 社
			30,187 千円
			9,693 千円

※計画策定費用とモニタリング費用を合算した申請額(総額の2/3)ベース。

8 産業復興相談センター事業

【決算額 197,269 千円（予算額 274,564 千円）】

被災中小企業者の復旧・復興を支援するため、幅広い相談に対応した。具体的には、事業計画・再生計画・経営改善計画等の策定、宮城産業復興機構による債権買取、事業引継ぎ・事業承継のサポート等の支援を実施した。

また、債権買取支援事業者に対するフォローアップを実施し、事業再生計画の実行を継続して支援した。

(1) 事業再生事業

① 総合窓口相談・債権買取支援

被災中小企業者の復旧・復興に係る様々な相談に対応し、必要に応じて助言等を行った。商工会議所・商工会等との情報交換、グループ補助金内定者説明会への参加等により新規相談先の発掘に努めたが、復旧が概ね完了し買取に結びつく案件はなく、買取決定件数は0件となった。

これまでに買取支援を行った144先については、メイン金融機関と連携して事業再生計画の実行をフォローアップし、必要な経営改善支援を逐次実施した。

事業再生完了後の宮城産業復興機構からの債権買戻し(エグジット)は、新型コロナウイルスの影響で買取先の業績が低迷、債権買取支援事業者のエグジット先数は前年度比13先減少し、本年度9先、累計では79先となった。

項目	計 画	実 績
対応を終了したもの	－ 社	16 社
助言・説明等で終了	－ 社	3 社
東日本震災支援機構へ引継	－ 社	0 社
金融機関等による金融支援の合意	－ 社	13 社
(うち買取決定)	(1 社)	(0 社)
債権買取先のエグジット先数	20 社	9 社

② 再生計画策定支援

前掲7「中小企業再生支援協議会事業 (1) 中小企業再生支援協議会事業」に掲載したほか、債権買取支援先のエグジットに向け、「新型コロナ特例リスクジュール」による資金繰り支援や、事業性向上支援を実施した。

項 目		計 画	実 績
1次対応（窓口相談）	通常分	50 社	19 社
	コロナ対応リスク	146 社	148 社
2次対応（再生計画策定支援）	完了	30 社	114 社
	終了	－ 社	4 社
経営者保証ガイドラインに基づく債務保証整理	完了	4 件	2 件

（２）事業引継ぎ支援センター

① 事業引継ぎ支援センター事業

事業の継続に課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に支援機関と連携し、きめ細かく支援を行った。

後継者不足に悩む中小企業者に対し、コロナ禍の状況を勘案して、ホームページ、ラジオ、DM、検索広告、YouTube を活用した事業 PR 活動及び金融機関と連携した個別相談会を開催した結果、相談件数は計画を達成した。一方、成約計画は未達、成約件数も対前年比 1 件の減少となった。

項 目		計 画	実 績	
1次対応 (窓口相談)	新規 1次対応企業数	150 社	180 社	
	(うち譲渡)	(－ 社)	(80 社)	
	(うち譲受)	(－ 社)	(74 社)	
	(うちその他)	(－ 社)	(26 社)	
	うち終了(2.3次対応に至らず)	－ 社	69 社	
※1次対応継続中		－ 社	809 社	
うち 2・3次対応	2・3次対応企業数	－ 社	36 社	
	完了 (成約)	件数	32 件	17 件
		企業数	－ 社	17 社
	終了	－ 社	1 社	
	※継続中	－ 社	－ 社	109 社
		(うち譲渡)	(－ 社)	(57 社)
		(うち譲受)	(－ 社)	(50 社)
(うちその他)		(－ 社)	(2 社)	

② 事業承継支援体制強化事業

中小企業者への事業承継の必要性喚起や円滑な承継支援のため、専門員の事

業承継診断、支援機関全体が集まる連絡会議のWEBと会場併用開催を実施したほか、県と連名でのDMや商工団体を通じたチラシ配布により普及に努めた。

単年度事業として、新型コロナウイルス影響下での事業承継を後押しするため、補助事業（事業承継支援体制強化事業補助金）を実施した。本事業は専門家と連名での申請とし、士業団体、支援機関、過去の相談者等への周知を図ったが、専門家を通じての申込が当初の予定ほど増えず、計画を大幅に下回った。

③ プッシュ型事業承継支援高度化事業

事業承継ネットワーク支援機関による事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、県内4地区に配置したブロックコーディネーターによる相談会やリモートでの専門家相談等、きめ細かな個者支援を実施した。

また、後継者支援策として、オンラインセミナー「後継者のための経営戦略策定セミナー」を開催したほか、新たな取組として経営者保証コーディネーターを配置し、事業承継において経営者保証が課題となっている中小企業に対して、保証解除に向けた支援を実施した。

項 目		計 画	実 績
事業承継体制支援強化事業			
事業承継診断	企業数	3,200 社	2,439 社
相談ヒアリング	企業数	1,100 社	1,166 社
事業承継支援体制強化事業補助金	企業数	50 社	19 社
	金額	12,500 千円	3,057 千円
プッシュ型事業承継支援高度化事業			
事業承継計画策定	企業数	800 社	777 社
専門家派遣	件 数	250 件	477 件
経営者保証業務支援申請	企業数	230 社	17 社

【その他の支援】

令和2年7月に経営革新等支援機関（認定支援機関）として5年間の更新認定を受けた。また、「新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告」について、経営革新等支援機関として確認書の交付を行った。

項 目	確認書交付
令和3年度における固定資産税・都市計画税の軽減申告の確認	5 件

Ⅲ 基本財産

(単位：円)

	令和2年度末	令和元年度比増減
定期預金	643,388	0
有価証券	123,684,391	0
株式（東北電力）【230,438株】	※評価額 240,807,710	921,752
計	365,135,489	921,752

※東京証券取引所 令和3年3月31日終値1,045円で評価（参考）令和2年3月31日終値1,041円

Ⅳ 借入金

(単位：千円)

借入先 制度	令和2年度末			令和元年度比較増減		
	宮城県	金融機関等	計	宮城県	金融機関等	計
資金貸付	18,790	0	18,790	△23,630	0	△23,630
設備貸与	1,029,014	16,994	1,046,008	41,607	△23,648	17,959
機械類貸与	113,582	0	113,582	△28,396	0	△28,396
振興投資	0	0	0	△30,000	0	△30,000
チャレンジ応援	4,290,000	135,000	4,425,000	0	0	0
復興相談センター	100,000	0	100,000	100,000	△100,000	0
提案公募	0	202,000	202,000	0	6,600	6,600
被災貸付	81,659,639	0	81,659,639	△1,400,554	0	△1,400,554
台風19号貸付	1,250,000	0	1,250,000	1,250,000	0	1,250,000
計	88,461,025	353,994	88,815,019	△90,973	△117,048	△208,021

Ⅴ 庶務事項

1 理事会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
2.6.12	1	第1号議案 業務方法書の改正について 第2号議案 令和元年度（第9期）事業報告及び財務諸表等の

		承認について 第3号議案 会計監査人の再任について 第4号議案 令和2年度会計監査人の報酬額の決定について 第5号議案 株式会社テクノプラザみやぎとの覚書締結の承認について 第6号議案 令和2年度定時評議員会の開催について
2.6.30 臨時	1	第1号議案 副理事長の選定について 第2号議案 事務局長の選任について 第3号議案 書面による理事会議事録作成理事の選出について
2.9.17	2	第1号議案 令和2年度（第10期）事業計画書の一部変更及び 収支補正予算書について 第2号議案 令和2年度第1回臨時評議員会の開催について
2.11.27	3	第1号議案 育児・介護休業等規程の改正について
3.3.18	4	第1号議案 財産管理規程の改正について 第2号議案 業務方法書の改正について 第3号議案 組織規程の改正について 第4号議案 就業規則の改正について 第5号議案 委員会規程の改正について 第6号議案 令和3年度事業計画書及び収支予算書の承認について 第7号議案 産業振興基金に係る令和3年度一部取崩しについて 第8号議案 令和3年度における借入限度額の承認について 第9号議案 令和2年度第2回臨時評議員会の招集について

2 評議員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
2.6.29	1	第1号議案 評議員2名の補欠選任について 第2号議案 理事1名の補欠選任について 第3号議案 監事1名の補欠選任について 第4号議案 令和元年度（第9期）事業報告及び財務諸表等について

2.10.2 臨時	1	第1号議案 令和2年度（第10期）事業計画書の一部変更及び 収支補正予算書の報告について 第2号議案 令和2年度産業支援事業評価委員会の開催結果に 係る評議員会への報告について 第3号議案 評議員会議事録作成評議員について
3.3.31 臨時	2	第1号議案 「令和3年度事業計画書及び収支予算書」について 第2号議案 理事1名の補欠選任について 第3号議案 評議員会議事録作成評議員について

3 産業支援事業評価委員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
2.8.24	1	令和元年度産業支援事業の評価について

4 資金運用委員会

開催年月日	回次	主 議 決 事 項
2.8.3	1	第1号議案 令和元年度資金運用状況について 第2号議案 令和2年度資金運用について
3.2.15	2	第1号議案 令和2年度資金運用状況について 第2号議案 令和3年度資金運用の基本方針について

5 職員数の状況

区 分	令和2年度末	令和元年度末	令和元年度比増減
正 職 員	29 人	30 人	△ 1 人
任期付職員	60 人	52 人	+ 8 人
非常勤職員	11 人	10 人	+ 1 人
派遣職員	19 人	20 人	△ 1 人
計	119 人	112 人	+ 7 人

令和2年度財務諸表

1. 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	12,789,703,464	14,468,947,652	△ 1,679,244,188
割賦機械設備	424,125,000	440,060,000	△ 15,935,000
未收割賦設備	2,816,370	4,436,370	△ 1,620,000
未收割賦販売債権損害賠償金	11,058,066	13,458,066	△ 2,400,000
設備貸付未収金	579,876,472	502,257,384	77,619,088
未収金	318,125,297	308,412,823	9,712,474
△貸倒引当金	△ 13,229,423	△ 16,157,262	2,927,839
1年以内回収予定設備資金貸付金	1,941,021,000	1,733,469,000	207,552,000
未収収益	83,134,698	85,644,987	△ 2,510,289
前払費用	122,044	115,554	6,490
預託金	11,180	11,180	0
立替金	660	0	660
流動資産合計	16,136,764,828	17,540,655,754	△ 1,403,890,926
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	364,492,101	363,570,349	921,752
基本財産預金	643,388	643,388	0
基本財産合計	365,135,489	364,213,737	921,752
(2) 特定資産			
産業振興基金特定資産	680,725,781	693,725,781	△ 13,000,000
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	63,602,000	69,198,000	△ 5,596,000
退職給付積立特定資産	182,702,185	167,699,085	15,003,100
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,448,723	5,349,632,482	△ 183,759
指導体制強化基金特定資産	0	60,000,000	△ 60,000,000
修繕積立預金	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
被災資金貸付事業基金特定資産	37,400,772,657	37,399,799,881	972,776
貸倒引当金特定資産	2,374,041,133	2,071,567,898	302,473,235
新設備貸与事業基金特定資産	522,000,000	435,000,000	87,000,000
特定資産合計	46,586,367,117	46,260,697,765	325,669,352
(3) その他固定資産			
建物	51,273,988	55,734,465	△ 4,460,477
構築物	692,972	769,969	△ 76,997
器具備品	2,213,174	851,877	1,361,297
リース資産	24,288,392	24,641,388	△ 352,996

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
ソフトウェア	2,704,167	0	2,704,167
長期前払費用	165,880	0	165,880
電話加入権	193,460	193,460	0
設備資金貸付金	30,559,882,560	29,776,974,560	782,908,000
長期厚生貸付金	0	170,000	△ 170,000
出 資 金	883,754	883,754	0
敷 金	7,895,000	7,895,000	0
投資有価証券	0	40,000,000	△ 40,000,000
その他固定資産合計	30,650,193,347	29,908,114,473	742,078,874
固定資産合計	77,601,695,953	76,533,025,975	1,068,669,978
資産合計	93,738,460,781	94,073,681,729	△ 335,220,948
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	202,000,000	295,400,000	△ 93,400,000
1年以内返済予定長期借入金	2,152,369,000	1,858,817,000	293,552,000
県借入金	2,139,049,000	1,835,169,000	303,880,000
金融機関借入金	13,320,000	23,648,000	△ 10,328,000
リース債務	9,047,256	8,422,596	624,660
未払金	38,697,068	97,460,969	△ 58,763,901
未払費用	8,736,832	8,992,126	△ 255,294
未払消費税等	2,694,500	11,747,000	△ 9,052,500
預り金	15,991,622	15,150,227	841,395
前受収益	821,333	0	821,333
賞与引当金	15,608,224	14,970,984	637,240
流動負債合計	2,445,965,835	2,310,960,902	135,004,933
2 固定負債			
県借入金	86,321,976,393	86,716,829,341	△ 394,852,948
金融機関借入金	138,674,000	151,994,000	△ 13,320,000
割賦販売債権預り保証金	63,602,000	69,198,000	△ 5,596,000
リース債務	15,241,136	16,218,792	△ 977,656
長期預り金	2,263,862,983	2,359,359,363	△ 95,496,380
退職給付引当金	182,702,185	167,699,085	15,003,100
固定負債合計	88,986,058,697	89,481,298,581	△ 495,239,884
負債合計	91,432,024,532	91,792,259,483	△ 360,234,951
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,826,652,013	1,839,652,013	△ 13,000,000
受贈基本財産投資有価証券	142,783,895	141,862,143	921,752
指定正味財産合計	1,969,435,908	1,981,514,156	△ 12,078,248
(うち基本財産への充当額)	(361,635,489)	(360,713,737)	921,752
(うち特定資産への充当額)	(1,607,800,419)	(1,620,800,419)	△ 13,000,000
2 一般正味財産			
一般正味財産	337,000,341	299,908,090	37,092,251
(うち基本財産への充当額)	(3,500,000)	(3,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(149,665,850)	(72,000,000)	77,665,850
正味財産合計	2,306,436,249	2,281,422,246	25,014,003
負債及び正味財産合計	93,738,460,781	94,073,681,729	△ 335,220,948

2. 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	12,775,935,914	13,767,550	0	12,789,703,464
割賦機械設備	424,125,000	0	0	424,125,000
未収割賦設備	2,816,370	0	0	2,816,370
未収割賦販売債権損害賠償金	11,058,066	0	0	11,058,066
設備貸付未収金	579,876,472	0	0	579,876,472
未 収 金	317,889,572	235,725	0	318,125,297
△貸倒引当金	△ 13,229,423	0	0	△ 13,229,423
1年以内回収予定設備資金貸付金	1,941,021,000	0	0	1,941,021,000
未 収 収 益	83,077,943	56,755	0	83,134,698
前払費用	122,044	0	0	122,044
預 託 金	11,180	0	0	11,180
立 替 金	660	0	0	660
会計間勘定貸	0	17,459,632	△ 17,459,632	0
流動資産合計	16,122,704,798	31,519,662	△ 17,459,632	16,136,764,828
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産投資有価証券	0	364,492,101	0	364,492,101
基本財産預金	0	643,388	0	643,388
基本財産合計	0	365,135,489	0	365,135,489
(2) 特定資産				
産業振興基金特定資産	680,725,781	0	0	680,725,781
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	63,602,000	0	0	63,602,000
退職給付積立特定資産	179,348,046	3,354,139	0	182,702,185
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,448,723	0	0	5,349,448,723
修繕積立預金	11,000,000	0	0	11,000,000
被災資金貸付事業基金特定資産	37,400,772,657	0	0	37,400,772,657
貸倒引当金特定資産	2,374,041,133	0	0	2,374,041,133
新設備貸与事業基金特定資産	522,000,000	0	0	522,000,000
特定資産合計	46,583,012,978	3,354,139	0	46,586,367,117
(3) その他固定資産				
建 物	48,523,919	2,750,069	0	51,273,988
構 築 物	692,972	0	0	692,972
器具備品	2,088,156	125,018	0	2,213,174
リース資産	24,288,392	0	0	24,288,392

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
ソフトウェア	2,704,167	0	0	2,704,167
長期前払費用	165,880	0	0	165,880
電話加入権	193,460	0	0	193,460
設備資金貸付金	30,559,882,560	0	0	30,559,882,560
出 資 金	883,754	0	0	883,754
敷 金	7,895,000	0	0	7,895,000
その他固定資産合計	30,647,318,260	2,875,087	0	30,650,193,347
固定資産合計	77,230,331,238	371,364,715	0	77,601,695,953
資産合計	93,353,036,036	402,884,377	△ 17,459,632	93,738,460,781
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	202,000,000	0	0	202,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,152,369,000	0	0	2,152,369,000
県借入金	2,139,049,000	0	0	2,139,049,000
金融機関借入金	13,320,000	0	0	13,320,000
リース債務	9,047,256	0	0	9,047,256
未払金	38,537,128	159,940	0	38,697,068
未払費用	8,339,260	397,572	0	8,736,832
未払消費税等	2,200,161	494,339	0	2,694,500
預り金	15,991,622	0	0	15,991,622
前受収益	0	821,333	0	821,333
賞与引当金	13,143,615	2,464,609	0	15,608,224
会計間勘定借	17,459,632	0	△ 17,459,632	0
流動負債合計	2,459,087,674	4,337,793	△ 17,459,632	2,445,965,835
2 固定負債				
県借入金	86,321,976,393	0	0	86,321,976,393
金融機関借入金	138,674,000	0	0	138,674,000
割賦販売債権預り保証金	63,602,000	0	0	63,602,000
リース債務	15,241,136	0	0	15,241,136
長期預り金	2,263,862,983	0	0	2,263,862,983
退職給付引当金	178,005,046	4,697,139	0	182,702,185
固定負債合計	88,981,361,558	4,697,139	0	88,986,058,697
負債合計	91,440,449,232	9,034,932	△ 17,459,632	91,432,024,532
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	1,607,800,419	218,851,594	0	1,826,652,013
受贈基本財産投資有価証券	0	142,783,895	0	142,783,895
指定正味財産合計	1,607,800,419	361,635,489	0	1,969,435,908
(うち基本財産への充当額)	(0)	(361,635,489)	(0)	(361,635,489)
(うち特定資産への充当額)	(1,607,800,419)	(0)	(0)	(1,607,800,419)
2 一般正味財産				
一般正味財産	304,786,385	32,213,956	0	337,000,341
(うち基本財産への充当額)	(0)	(3,500,000)	(0)	(3,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(149,665,850)	(0)	(0)	(149,665,850)
正味財産合計	1,912,586,804	393,849,445	0	2,306,436,249
負債及び正味財産合計	93,353,036,036	402,884,377	△ 17,459,632	93,738,460,781

3. 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10,635,585	10,635,672	△ 87
基本財産受取利息	1,418,065	1,418,152	△ 87
基本財産受取配当金	9,217,520	9,217,520	0
② 特定資産運用益	121,174,553	130,653,091	△ 9,478,538
特定資産受取利息	121,174,553	130,653,091	△ 9,478,538
③ 事業収益	481,013,976	502,605,960	△ 21,591,984
割賦販売収益	102,996,634	125,829,171	△ 22,832,537
割賦設備収益	96,306,000	118,368,000	△ 22,062,000
受取割賦損料	6,690,634	7,461,171	△ 770,537
保険代理店手数料収益	64,349	45,711	18,638
投資有価証券受取配当金収益	316,800	1,337,386	△ 1,020,586
社債受取利息収益	316,800	1,337,386	△ 1,020,586
債務保証手数料収益	0	56,043	△ 56,043
委託料収益	377,636,193	375,325,413	2,310,780
リース機械設備売却益	0	12,236	△ 12,236
④ 受取補助金等	761,240,864	778,876,613	△ 17,635,749
受取地方公共団体補助金	537,372,485	578,446,073	△ 41,073,588
受取国庫補助金	208,384,825	197,245,457	11,139,368
受取助成金	15,483,554	3,185,083	12,298,471
⑤ 受取負担金	91,848,015	99,858,278	△ 8,010,263
受取負担金	91,848,015	99,858,278	△ 8,010,263
⑥ 受取寄付金	13,000,000	13,000,000	0
受取寄付金振替額	13,000,000	13,000,000	0
⑦ 雑収益	6,254,690	9,696,356	△ 3,441,666
受取利息	19,071	21,761	△ 2,690
貸倒引当金戻入益	2,927,839	2,963,630	△ 35,791
雑収益	3,307,780	6,710,965	△ 3,403,185
経常収益 計	1,485,167,683	1,545,325,970	△ 60,158,287
(2) 経常費用			
① 事業費	1,384,623,718	1,469,357,450	△ 84,733,732
割賦販売原価	96,306,000	118,368,000	△ 22,062,000
支払助成金	305,682,030	316,382,711	△ 10,700,681
給料手当	331,787,115	327,842,732	3,944,383
給料支払負担金	6,731,056	18,121,195	△ 11,390,139
福利厚生費	77,329,410	74,182,247	3,147,163
賞与引当金繰入	13,143,615	13,035,870	107,745
退職給付費用	13,056,660	18,049,347	△ 4,992,687
旅費交通費	14,170,643	34,369,035	△ 20,198,392
減価償却費	14,112,958	15,309,015	△ 1,196,057
消耗品費	7,669,699	6,391,992	1,277,707

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
車両費	2,503,336	3,327,249	△ 823,913
印刷製本費	8,819,955	7,995,954	824,001
会議費	200,711	1,159,531	△ 958,820
水道光熱費	17,709,633	17,985,137	△ 275,504
通信運搬費	7,497,630	6,600,467	897,163
新聞図書費	1,124,121	1,281,655	△ 157,534
修繕費	3,524,459	9,443,751	△ 5,919,292
借料及び損料	54,654,089	61,849,851	△ 7,195,762
保険料	1,680,350	1,683,510	△ 3,160
諸謝金	213,878,861	205,621,344	8,257,517
公租公課	25,022,936	27,076,726	△ 2,053,790
その他公租公課	25,022,936	27,076,726	△ 2,053,790
支払委託費	131,525,740	150,178,372	△ 18,652,632
支払事務委託費	1,408,514	1,526,184	△ 117,670
支払負担金	23,679,376	26,377,213	△ 2,697,837
支払利息	941,832	1,739,928	△ 798,096
広告宣伝費	9,436,889	3,399,720	6,037,169
交際費	0	10,000	△ 10,000
雑費	1,026,100	48,714	977,386
② 管理費	63,451,713	65,491,284	△ 2,039,571
役員報酬	10,764,581	10,596,300	168,281
給料手当	30,824,814	32,597,744	△ 1,772,930
福利厚生費	7,319,236	7,759,945	△ 440,709
退職給付費用	1,946,440	1,615,520	330,920
賞与引当金繰入	2,464,609	1,935,114	529,495
旅費交通費	100,260	795,560	△ 695,300
減価償却費	460,403	532,264	△ 71,861
消耗品費	279,204	175,557	103,647
印刷製本費	24,890	68,844	△ 43,954
会議費	42,250	345,922	△ 303,672
水道光熱費	147,576	174,419	△ 26,843
通信運搬費	133,798	120,936	12,862
新聞図書費	12,641	12,317	324
修繕費	0	8,290	△ 8,290
借料及び損料	1,345,162	1,493,402	△ 148,240
保険料	0	19,787	△ 19,787
諸謝金	3,577,403	3,621,334	△ 43,931
公租公課	507,551	200,629	306,922
支払委託費	2,131,975	2,179,403	△ 47,428
支払事務委託費	266,772	45,749	221,023
支払負担金	916,648	898,884	17,764
交際費	185,500	293,364	△ 107,864
経常費用 計	1,448,075,431	1,534,848,734	△ 86,773,303
当期経常増減額	37,092,252	10,477,236	26,615,016

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取寄付金	0	194,100	△ 194,100
受取寄付金	0	194,100	△ 194,100
経常外収益計	0	194,100	△ 194,100
(2) 経常外費用			
① 除却損失	1	0	1
器具備品除却損	1	0	1
② その他費用	0	5,835,630	△ 5,835,630
事業精算金	0	5,835,630	△ 5,835,630
経常外費用計	1	5,835,630	△ 5,835,629
当期経常外増減額	△ 1	△ 5,641,530	5,641,529
当期一般正味財産増減額	37,092,251	4,835,706	32,256,545
一般正味財産期首残高	299,908,090	295,072,384	4,835,706
一般正味財産期末残高	337,000,341	299,908,090	37,092,251
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損益等	921,752	△ 85,492,498	86,414,250
基本財産投資有価証券評価損益等	921,752	△ 85,492,498	86,414,250
② 一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	△ 13,000,000	0
一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	△ 13,000,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 12,078,248	△ 98,492,498	86,414,250
指定正味財産期首残高	1,981,514,156	2,080,006,654	△ 98,492,498
指定正味財産期末残高	1,969,435,908	1,981,514,156	△ 12,078,248
III 正味財産期末残高	2,306,436,249	2,281,422,246	25,014,003

4. 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	10,635,585	0	10,635,585
基本財産受取利息	0	1,418,065	0	1,418,065
基本財産受取配当金	0	9,217,520	0	9,217,520
② 特定資産運用益	121,174,393	160	0	121,174,553
特定資産受取利息	121,174,393	160	0	121,174,553
③ 事業収益	471,541,811	9,472,165	0	481,013,976
割賦販売収益	102,996,634	0	0	102,996,634
割賦設備収益	96,306,000	0	0	96,306,000
受取割賦損料	6,690,634	0	0	6,690,634
保険代理店手数料収益	0	64,349	0	64,349
投資有価証券受取配当金収益	316,800	0	0	316,800
社債受取利息収益	316,800	0	0	316,800
委託料収益	368,228,377	9,407,816	0	377,636,193
④ 受取補助金等	720,832,003	40,408,861	0	761,240,864
受取地方公共団体補助金	497,178,647	40,193,838	0	537,372,485
受取国庫補助金	208,384,825	0	0	208,384,825
受取助成金	15,268,531	215,023	0	15,483,554
⑤ 受取負担金	81,848,015	10,000,000	0	91,848,015
受取負担金	81,848,015	10,000,000	0	91,848,015
⑥ 受取寄付金	13,000,000	0	0	13,000,000
受取寄付金振替額	13,000,000	0	0	13,000,000
⑦ 雑収益	6,187,357	67,333	0	6,254,690
受取利息	18,605	466	0	19,071
貸倒引当金戻入益	2,927,839	0	0	2,927,839
雑収益	3,240,913	66,867	0	3,307,780
経常収益 計	1,414,583,579	70,584,104	0	1,485,167,683
(2) 経常費用				
① 事業費	1,384,623,718	0	0	1,384,623,718
割賦販売原価	96,306,000	0	0	96,306,000
支払助成金	305,682,030	0	0	305,682,030
給料手当	331,787,115	0	0	331,787,115
給料支払負担金	6,731,056	0	0	6,731,056
福利厚生費	77,329,410	0	0	77,329,410
賞与引当金繰入	13,143,615	0	0	13,143,615
退職給付費用	13,056,660	0	0	13,056,660
旅費交通費	14,170,643	0	0	14,170,643
減価償却費	14,112,958	0	0	14,112,958
消耗品費	7,669,699	0	0	7,669,699

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
車両費	2,503,336	0	0	2,503,336
印刷製本費	8,819,955	0	0	8,819,955
会議費	200,711	0	0	200,711
水道光熱費	17,709,633	0	0	17,709,633
通信運搬費	7,497,630	0	0	7,497,630
新聞図書費	1,124,121	0	0	1,124,121
修繕費	3,524,459	0	0	3,524,459
借料及び損料	54,654,089	0	0	54,654,089
保険料	1,680,350	0	0	1,680,350
諸謝金	213,878,861	0	0	213,878,861
公租公課	25,022,936	0	0	25,022,936
その他公租公課	25,022,936	0	0	25,022,936
支払委託費	131,525,740	0	0	131,525,740
支払事務委託費	1,408,514	0	0	1,408,514
支払負担金	23,679,376	0	0	23,679,376
支払利息	941,832	0	0	941,832
広告宣伝費	9,436,889	0	0	9,436,889
雑費	1,026,100	0	0	1,026,100
② 管理費	0	63,451,713	0	63,451,713
役員報酬	0	10,764,581	0	10,764,581
給料手当	0	30,824,814	0	30,824,814
福利厚生費	0	7,319,236	0	7,319,236
退職給付費用	0	1,946,440	0	1,946,440
賞与引当金繰入	0	2,464,609	0	2,464,609
旅費交通費	0	100,260	0	100,260
減価償却費	0	460,403	0	460,403
消耗品費	0	279,204	0	279,204
印刷製本費	0	24,890	0	24,890
会議費	0	42,250	0	42,250
水道光熱費	0	147,576	0	147,576
通信運搬費	0	133,798	0	133,798
新聞図書費	0	12,641	0	12,641
借料及び損料	0	1,345,162	0	1,345,162
諸謝金	0	3,577,403	0	3,577,403
公租公課	0	507,551	0	507,551
支払委託費	0	2,131,975	0	2,131,975
支払事務委託費	0	266,772	0	266,772
支払負担金	0	916,648	0	916,648
交際費	0	185,500	0	185,500
経常費用 計	1,384,623,718	63,451,713	0	1,448,075,431
当期経常増減額	29,959,861	7,132,391	0	37,092,252
2.経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
(1) 経常外費用				
① 除却損失	1	0	0	1
器具備品除却損	1	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	29,959,860	7,132,391	0	37,092,251
他会計振替額	4,000,000	△ 4,000,000	0	0
法人会計振替額	4,000,000	0	△ 4,000,000	0
支援センター(取引)振替額	0	△ 4,000,000	4,000,000	0
当期一般正味財産増減額	33,959,860	3,132,391	0	37,092,251
一般正味財産期首残高	270,826,525	29,081,565	0	299,908,090
一般正味財産期末残高	304,786,385	32,213,956	0	337,000,341
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産評価損益等	0	921,752	0	921,752
基本財産投資有価証券評価損益等	0	921,752	0	921,752
② 一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	0	0	△ 13,000,000
一般正味財産への振替額	△ 13,000,000	0	0	△ 13,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 13,000,000	921,752	0	△ 12,078,248
指定正味財産期首残高	1,620,800,419	360,713,737	0	1,981,514,156
指定正味財産期末残高	1,607,800,419	361,635,489	0	1,969,435,908
III 正味財産期末残高	1,912,586,804	393,849,445	0	2,306,436,249

事業の内容

- 1 支援センター事業(事業支援)
- 2 復興企業フォローアップ事業
- 3 生産現場改善支援事業
- 4 スタートアップ加速化支援事業
- 5 みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業
- 6 支援センター事業(取引支援)
- 7 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業
- 8 中小企業販路開拓総合支援事業
- 9 被災中小企業施設・設備整備支援事業
- 10 設備貸与事業
- 11 新設備貸与事業
- 12 設備資金貸付事業
- 13 機械類貸与事業
- 14 利子補給助成事業
- 15 企業振興投資事業
- 16 台風19号貸付事業
- 17 産業振興基金事業
- 18 提案公募型技術開発事業
- 19 みやぎ創業支援ネットワーク構築事業
- 20 研究開発型施設管理運営事業
- 21 外国特許出願支援事業
- 22 工業振興事業
- 23 宮城県産業復興相談センター事業(再生支援協議会含)
- 24 宮城県経営改善支援センター事業
- 25 事業継承支援体制強化事業(引継センター、プッシュ型含)

5.キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	37,092,251	4,835,706	32,256,545
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	14,573,361	15,841,279	△ 1,267,918
② 割賦設備の増減額	15,935,000	57,268,000	△ 41,333,000
③ 設備資金貸付金の増減額	△ 990,460,000	788,429,000	△ 1,778,889,000
④ 未収債権の増減額	△ 73,599,088	△ 110,225,400	36,626,312
⑤ 貸倒引当金の増減額	△ 2,927,839	△ 2,963,630	35,791
⑥ 未収金の増減額	△ 7,202,185	28,439,065	△ 35,641,250
⑦ 未払金の増減額	△ 58,763,901	28,671,126	△ 87,435,027
⑧ 未払費用の増減額	△ 255,294	△ 956,016	700,722
⑨ 未払消費税等の増減額	△ 9,052,500	△ 919,900	△ 8,132,600
⑩ 預り金の増減額	841,395	3,201,343	△ 2,359,948
⑪ 長期預り金の増減額	△ 95,496,380	349,647,704	△ 445,144,084
⑫ 賞与引当金の増減額	637,240	△ 4,937,823	5,575,063
⑬ 割賦販売債権預り保証金の増減額	△ 5,596,000	△ 8,501,000	2,905,000
⑭ 退職給付引当金の増減額	15,003,100	△ 31,215,464	46,218,564
⑮ 指定正味財産からの振替額	△ 13,000,000	△ 13,000,000	0
⑯ その他増減額	2,081,287	△ 1,370,504	3,451,791
小 計	△ 1,207,281,804	1,097,407,780	△ 2,304,689,584
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,170,189,553	1,102,243,486	△ 2,272,433,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	87,633,000	82,227,932	5,405,068
② 投資有価証券償還収入	40,000,000	60,000,000	△ 20,000,000
投資活動収入計	127,633,000	142,227,932	△ 14,594,932
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	412,513,335	406,360,440	6,152,895
② 固定資産取得支出	4,942,636	277,563	4,665,073
投資活動支出計	417,455,971	406,638,003	10,817,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,822,971	△ 264,410,071	△ 25,412,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	1,892,448,000	738,374,000	1,154,074,000
財務活動収入計	1,892,448,000	738,374,000	1,154,074,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	2,100,468,948	2,871,281,463	△ 770,812,515
② リース債務返済支出	9,158,716	9,605,952	△ 447,236
財務活動支出計	2,109,627,664	2,880,887,415	△ 771,259,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,179,664	△ 2,142,513,415	1,925,333,751
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,677,192,188	△ 1,304,680,000	△ 372,512,188
V 現金及び現金同等物の期首残高	14,466,232,656	15,770,912,656	△ 1,304,680,000
VI 現金及び現金同等物の期末残高	12,789,040,468	14,466,232,656	△ 1,677,192,188

6. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券について、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

また、償却原価法(定額法)を実施している。

(2)固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法による。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。但し、法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法による。

(3)引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸倒債権に備えるため、一般債権については合理的基準により、個々の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(ロ)退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額及び共済年金交付額を計上している。

(ハ)賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によるものとする。

(6)割賦販売について

売上及び売上原価は回収期限到来の日を以って計上している。

(7)ファイナンス・リース取引にかかる会計処理

リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	363,570,349	921,752	0	364,492,101
基本財産預金	643,388	0	0	643,388
小 計	364,213,737	921,752	0	365,135,489
特定資産				
産業振興基金特定資産	693,725,781	0	13,000,000	680,725,781
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	69,198,000	8,037,000	13,633,000	63,602,000
退職給付積立特定資産	167,699,085	15,003,100	0	182,702,185
工業振興基金特定資産	2,074,638	0	0	2,074,638
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,632,482	0	183,759	5,349,448,723
指導体制強化基金特定資産	60,000,000	0	60,000,000	0
修繕積立預金	12,000,000	0	1,000,000	11,000,000
被災資金貸付事業基金特定資産	37,399,799,881	972,776	0	37,400,772,657
貸倒引当金特定資産	2,071,567,898	302,473,235	0	2,374,041,133
新設備貸与事業基金特定資産	435,000,000	87,000,000	0	522,000,000
小 計	46,260,697,765	413,486,111	87,816,759	46,586,367,117
合 計	46,624,911,502	414,407,863	87,816,759	46,951,502,606

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	364,492,101	360,992,101	3,500,000	-
基本財産預金	643,388	643,388	0	-
小 計	365,135,489	361,635,489	3,500,000	-
特定資産				
産業振興基金特定資産	680,725,781	680,725,781	0	0
割賦販売債権預り保証金引当特定資産	63,602,000	0	0	63,602,000
退職給付積立特定資産	182,702,185	-	-	182,702,185
工業振興基金特定資産	2,074,638	2,074,638	0	0
みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	5,349,448,723	925,000,000	0	4,424,448,723
修繕積立預金	11,000,000	0	11,000,000	-
被災資金貸付事業基金特定資産	37,400,772,657	0	772,657	37,400,000,000
貸倒引当金特定資産	2,374,041,133	0	137,893,193	2,236,147,940
新設備貸与事業基金特定資産	522,000,000	0	0	522,000,000
小 計	46,586,367,117	1,607,800,419	149,665,850	44,828,900,848
合 計	46,951,502,606	1,969,435,908	153,165,850	44,828,900,848

4 担保に供している資産

みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産5,349,448,723円(帳簿価額)のうち、宮城県が5,300,000,000円質権設定をし、質権の目的たる県借入金は4,290,000,000円である。

被災資金貸付事業基金特定資産37,400,772,657円(帳簿価額)を宮城県が質権設定をし、質権の目的たる県借入金は37,400,000,000円である。

新設備貸与事業基金特定資産522,000,000円(帳簿価額)を宮城県が質権設定し、質権の目的たる県借入金は522,000,000円である。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	189,321,771	138,047,783	51,273,988
構 築 物	1,669,500	976,528	692,972
器 具 備 品	8,716,424	6,503,250	2,213,174
リース資産	42,882,744	18,594,352	24,288,392
ソフトウェア	24,169,964	21,465,797	2,704,167
電話加入権	193,460	0	193,460
合 計	266,953,863	185,587,710	81,366,153

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

研究開発型施設管理運営事業において、令和3年10月31日の施設閉鎖に伴う費用負担が発生する可能性がある。なお、金額については協議中である。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	6,669,389,375	7,816,287,000	1,146,897,625
政府保証債	8,048,099,705	9,250,712,000	1,202,612,295
地 方 債	7,320,000,000	8,407,478,400	1,087,478,400
東北電力債	17,168,457,754	17,606,674,950	438,217,196
四国電力債	1,518,598,407	1,534,600,000	16,001,593
中国電力債	1,512,784,875	1,521,600,000	8,815,125
合 計	42,237,330,116	46,137,352,350	3,900,022,234

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
宮城県中小企業経営資源強化対策費	宮城県	0	261,408,378	261,408,378	0	-
宮城県中小企業向け専門家派遣事業	宮城県	0	2,506,868	2,506,868	0	-
宮城県スタートアップ加速化支援事業運営費	宮城県	0	82,543,903	82,543,903	0	-
中小企業販路開拓総合支援事業運営費	宮城県	0	30,554,100	30,554,100	0	-
宮城県新事業創出支援事業運営費	宮城県	0	15,379,371	15,379,371	0	-
宮城県ビジネスマッチング強化促進事業費	宮城県	0	16,000,000	16,000,000	0	-
宮城県取引拡大チャレンジ支援事業運営費	宮城県	0	14,321,302	14,321,302	0	-
宮城県生産現場改善強化支援事業運営費	宮城県	0	35,813,726	35,813,726	0	-
設備資金貸付事業	宮城県	0	4,163,000	4,163,000	0	-
宮城県復興企業相談助言事業運営費	宮城県	0	36,560,205	36,560,205	0	-
宮城県産業復興相談センター運営費補助事業	宮城県	0	2,152,392	2,152,392	0	-
宮城県事業承継支援体制強化事業運営費	宮城県	0	12,096,240	12,096,240	0	-
宮城県事業承継支援体制強化事業(新型コロナウイルス感染症対策)	宮城県	0	3,057,000	3,057,000	0	-
みやぎ創業支援ネットワーク構築事業運営費	宮城県	0	5,016,000	5,016,000	0	-
宮城県ものづくり基盤技術高度化支援事業費	宮城県	0	9,800,000	9,800,000	0	-
宮城県みやぎカイゼンマスター育成事業費	宮城県	0	6,000,000	6,000,000	0	-
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費	東北経済産業局	0	7,293,855	7,293,855	0	-
中小企業経営支援等対策費	東北経済産業局	0	201,090,970	201,090,970	0	-
助成金						
中小企業災害復旧資金利子補給助成金	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	0	3,964,403	3,964,403	0	-
中小企業再生支援利子補給助成金	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	0	241,902	241,902	0	-
被災中小企業施設・設備整備支援事業管理事業費助成金	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	0	13,100,037	13,100,037	0	-
合計		0	763,063,652	763,063,652	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定解除	
産業振興基金	13,000,000
合計	13,000,000

10 関連当事者との取引の内容

該当なし

11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	14,468,947,652	12,789,703,464
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,714,996	△ 662,996
現金及び現金同等物	14,466,232,656	12,789,040,468

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リースにより取得したリース資産は9,129,024円である。	ファイナンス・リースにより取得したリース資産は8,805,720円である。

12 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

- ・ 支援センター事業（事業支援）、宮城県産業復興相談センター事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業、宮城県経営改善支援センター事業、事業継承支援体制強化事業におけるサーバ機器分である。
- ・ 支援センター事業（事業支援）、支援センター事業（取引あっせん）、高度ビジネスマッチング支援事業、スタートアップ加速化支援事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業、産業振興基金事業、研究開発型施設管理運営事業、提案公募型技術開発事業、利子補給助成事業におけるパソコン48台分である。
- ・ 被災中小企業施設・設備整備支援事業、産業振興基金事業、支援センター事業（取引あっせん）における企業情報管理システムサーバ分である。
- ・ 被災中小企業施設・設備整備支援事業、産業振興基金事業、支援センター事業（取引あっせん）、支援センター事業（事業支援）における企業情報管理システム分である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び共済年金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

1) 退職給付債務	182,702,185
2) 退職給付引当金	182,702,185

③ 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

1) 勤務費用	15,003,100
2) 退職給付費用	15,003,100

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額及び共済年金交付額を基礎としている。

7. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	16,157,262	4,925,503	0	7,853,342 ※1	13,229,423
賞与引当金	14,970,984	15,608,224	14,970,984	0	15,608,224
退職給付引当金	167,699,085	15,003,100	0	0	182,702,185
合計	198,827,331	35,536,827	14,970,984	7,853,342	211,539,832

※1 一般債権に係る引当金の洗い替え分及び個別債権の回収による減少である。

8. 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	手許有高	運転資金として 68,607	
		普通預金 七十七銀行一番町支店	運転資金として 12,788,971,861	
		定期預金 七十七銀行一番町支店	円滑化補助金分として 662,996	
	割賦機械設備	設備貸与事業4件	設備貸与事業、新設備貸与事業における割賦販売債権である。	6,734,000
		新設備貸与事業33件		417,391,000
	未収割賦設備	機械類貸与事業1件	機械類貸与事業における設備分の未収額である。	2,816,370
	未収割賦販売債権損害賠償金	設備貸与事業1件	設備貸与事業における契約解除に伴う損害賠償金である。	11,058,066
	設備貸付未収金	被災中小企業施設・設備整備支援事業 (東日本大震災)9件	被災中小企業施設・設備整備支援事業における未収貸付金である。	579,876,472
	未収金	未収受取負担金	研究開発型施設管理運営事業における未収受取負担金である。	12,175,463
		未収水道光熱費	研究開発型施設管理運営事業における未収水道光熱費である。	11,503,914
	未収補助金	国	提案公募型技術開発事業、中小企業外国出願支援事業における未収補助金である。	208,384,825
		宮城県	公益目的事業における未収補助金である。	24,055,517
	未収委託料	国	中小企業再生支援協議会事業、産業復興相談センター事業、事業引継ぎ支援センター事業、プッシュ型事業承継支援高度化事業における未収委託料である。	59,581,797
		未収受取助成金	中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業、中小企業再生支援利子補給助成金事業における未収受取助成金である。	2,383,517
		未収保険代理店手数料	法人会計における保険代理店手数料である。	20,702
		未収仮払金	被災中小企業施設・設備整備支援事業における未収仮払金である。	19,562
	△貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業、新設備貸与事業、機械類貸与事業における割賦販売債権に対する引当金である。	△ 7,830,606
		新設備貸与事業		△ 4,835,543
		機械類貸与事業		△ 563,274
	1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)における貸付金である。	11,850,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		1,929,171,000		

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	未収収益	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業及び法人会計における期日未到来利息である。	12	
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業		306,955	
		工業振興事業		1	
		支援センター事業(取引あっせん)		11	
		設備貸与事業		13,808	
		新設備貸与事業		2,260,133	
		企業振興投資事業		13	
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		79,974,856	
		産業振興基金事業		522,154	
		法人会計		56,755	
	前払費用	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業、設備貸与事業、復興企業フォローアップ事業、研究開発型施設管理運営事業における前払費用である。	68,054	
		設備貸与事業		27,500	
		復興企業フォローアップ事業		20,000	
研究開発型施設管理運営事業			6,490		
預託金	自動車リサイクル料	設備貸与事業における預託金である。	11,180		
立替金	新設備貸与事業	新設備貸与事業における約束手形組戻手数料である。	660		
流動資産合計				16,136,764,828	
(固定資産)	基本財産	基本財産投資有価証券	東北電力㈱(株式230,438株)	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	240,807,710
			第465回東北電力社債		100,000,000
			第470回東北電力社債		7,500,000
			第503回東北電力社債		8,084,391
			第36回1号宮城県公債		8,100,000
			基本財産預金	定期預金 七十七銀行一番町支店	643,388
	特定資産	産業振興基金特定資産	第483回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益を産業振興基金事業の財源として使用している。	500,000,000
			定期預金 七十七銀行一番町支店		167,725,781
			普通預金 七十七銀行一番町支店		13,000,000
		割賦販売債権預り保証金引当特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、設備貸与事業、新設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	2,236,000
			定期預金 七十七銀行一番町支店		61,366,000
		退職給付積立特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、退職給付引当金見合いの引当資産として管理している。	171,157,891
			第503回東北電力社債		15,609
			第36回1号宮城県公債		1,900,000
			職員分	職員の全国中小企業振興機関共済会の積立金である。	9,628,685
		工業振興基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を工業振興事業の財源として使用している。	2,074,638
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金特定資産	第496回東北電力社債	公益目的保有財産であり、運用益をみやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業の財源として使用している。	3,099,024,315
			第496回東北電力社債		2,202,077,263
			第106回地方公共団体金融機構債		48,099,705
定期預金 七十七銀行一番町支店			247,440		

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	修繕積立預金	普通預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、研究開発型施設管理運営事業における施設の修繕分として使用している。	11,000,000
		被災資金貸付事業基金特定資産	第132回利付国庫債券 政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券 政府保証第214回日本高速道路保有債務返済機構債券 第26回地方公共団体金融機構債 第478回東北電力社債 第501回東北電力社債 第293回四国電力社債 第406回中国電力社債 第300回四国電力社債 第510回東北電力社債 定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸倒引当金の財源としている。
	貸倒引当金特定資産	第470回東北電力社債	公益目的保有財産であり、被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸倒引当の財源としている。	150,000,000
		第471回東北電力社債		100,000,000
		第476回東北電力社債		300,000,000
		第491回東北電力社債		300,000,000
		第492回東北電力社債		100,000,000
		第499回東北電力社債		100,000,000
		第179回共同発行市場公募地方債		100,000,000
		第501回東北電力社債		200,000,000
		第508回東北電力社債		200,000,000
		第513回東北電力社債		200,000,000
		第521回東北電力社債		100,000,000
		第211回共同発行市場公募地方債		13,000,000
		第512回東北電力社債		301,756,176
		第521回東北電力社債		200,000,000
		普通預金 七十七銀行一番町支店		7,000,000
	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、新設備貸与事業の貸倒引当の財源としている。	2,284,957	
	新設備貸与事業基金特定資産	定期預金 七十七銀行一番町支店	公益目的保有財産であり、運用益を新設備貸与事業の貸倒引当の財源としている。	25,000,000
		第166回共同発行市場公募地方債		170,000,000
		第176回共同発行市場公募地方債		80,000,000
		第184回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第190回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第197回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第198回共同発行市場公募地方債		40,000,000
		第211回共同発行市場公募地方債		87,000,000
	(その他固定資産)	建 物	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	公益目的事業及び法人全体の施設に利用している。
仙台市青葉区上杉一丁目14-2			法人全体の施設に利用している。	7,018,330
多賀城市桜木三丁目4-1			研究開発型施設管理運営事業における施設の建物付属設備である。	1,284,730
仙台市青葉区二日町12-30			産業復興相談センター事業における建物付属設備である。	624,830
構築物		多賀城市桜木三丁目4-1	研究開発型施設管理運営事業における施設の看板(入居者名)である。	692,972

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(その他固定資産)	器具備品	仙台市青葉区上杉一丁目14-2(耐火金庫他14件)	公益目的事業及び法人全体で使用する資産である。	1,925,064
		多賀城市桜木三丁目4-1(パソコン他2件)		129,382
		仙台市青葉区二日町12-30(電話機他1件)		2
	リース資産	仙台市青葉区上杉一丁目14-2(電話設備等)	法人全体の業務に使用する資産である。	158,726
		仙台市青葉区二日町12-30(サーバー機器)	公益目的事業の業務に使用するリース資産である。	3,498,498
		仙台市青葉区上杉一丁目14-2(サーバー機器他50件)		20,686,622
		多賀城市桜木三丁目4-1(パソコン)		103,272
	ソフトウェア	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災および台風19号)におけるソフトウェアである。	2,109,250
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)		594,917
	長期前払費用	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)における長期前払費用である。	165,880
	電話加入権	仙台市青葉区上杉一丁目14-2	法人全体の業務に使用する資産である。	193,460
	設備資金貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援事業409件(東日本大震災)409件	被災中小企業施設・設備整備支援事業における貸付金である。	30,559,882,560
	出資金	宮城県火災共済協同組合	機械類貸与事業における出資金である。	883,754
	敷金	日本生命保険相互会社	産業復興相談センター事業の業務における敷金である。	7,747,500
(有)斎新商店		産業復興相談センター事業の業務における敷金である。	100,000	
榊リレーション		上杉事務所全体の業務に使用する駐車場の敷金である。	20,000	
副都心開発㈱		上杉事務所全体の業務に使用する駐車場の敷金である。	27,500	
固定資産合計			77,601,695,953	
資産合計			93,738,460,781	
(流動負債)	短期借入金	七十七銀行一番町支店 提案公募型技術開発事業	提案公募型技術開発事業における事業資金の借入債務である。	202,000,000
	1年以内返済予定長期借入金 県借入金	宮城県 設備資金貸付事業	設備資金貸付事業、設備貸与事業、新設備貸与事業、機械類貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)、産業復興相談センター事業における事業資金の借入債務である。	14,640,000
		設備貸与事業		11,825,000
		新設備貸与事業		75,120,000
		機械類貸与事業		28,396,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業		1,909,068,000
	産業復興相談センター事業		100,000,000	
金融機関借入金	七十七銀行一番町支店 設備貸与事業		13,320,000	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	リース債務	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業の業務に使用するリース資産の債務である。	3,124,944
		提案公募型技術開発事業		103,272
		中小企業再生支援協議会事業		777,468
		支援センター事業(取引あっせん)		743,244
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		2,494,476
		中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業		42,768
		産業復興相談センター事業		259,140
		研究開発型施設管理運営事業		51,636
		事業引継ぎ支援センター事業		444,240
		高度ビジネスマッチング支援事業		42,768
		経営改善支援センター事業		74,040
		スタートアップ加速化支援事業		146,040
		産業振興基金事業		743,220
		未払金	中小企業基盤整備機構	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)における助成金収入の返還額である。
			中小企業再生支援協議会事業、経営改善支援センター事業における委託料収入の返還額である。	4,931,630
	トヨタファイナンス(株)他		法人全体の業務に使用する費用である。	26,865,475
	未払費用	役員	公益目的事業及び管理目的の業務に執行及び従事する役員員の社会保険料である。	7,893,088
		職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員員の3月分時間外勤務手当である。	843,744
	未払消費税等	仙台北税務署	法人全体の事業の確定未払消費税額である。	2,694,500
	預り金	役員	3月分住民税等	2,319,700
役員等		源泉所得税	4,153,404	
役員		健康保険料、厚生年金保険料	5,250,921	
機械類貸与事業		公益目的事業の業務における預り債務である。	41,056	
設備貸与事業			6,921	
新設備貸与事業			4,015,000	
被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)			204,620	
前受収益	法人会計	法人会計における前受収益である。	821,333	
賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員員の賞与の引当金である。	15,608,224	
流動負債合計				2,445,965,835
(固定負債)	県借入金	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業、設備資金貸付事業、設備貸与事業、新設備貸与事業、機械類貸与事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災および台風19号)における事業資金の借入債務である。	4,290,000,000
		設備資金貸付事業		4,150,000
		設備貸与事業		2,675,000
		新設備貸与事業		939,394,000
		機械類貸与事業		85,186,000
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		79,750,571,393
		被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)		1,250,000,000
	金融機関借入金	七十七銀行一番町支店	みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業、設備貸与事業における事業資金の借入債務である。	135,000,000
		みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業		
		設備貸与事業		3,674,000

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
割賦販売債権預り保証金	設備貸与事業3件	設備貸与事業、新設備貸与事業において徴収した保証金債務である。	2,236,000
	新設備貸与事業33件		61,366,000
リース債務	支援センター事業(事業支援)	公益目的事業の業務に使用するリース資産の債務である。	4,231,443
	提案公募型技術開発事業		103,272
	中小企業再生支援協議会事業		971,835
	支援センター事業(取引あっせん)		2,136,692
	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)		4,352,841
	中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業		60,588
	産業復興相談センター事業		323,925
	研究開発型施設管理運営事業		51,636
	事業引継ぎ支援センター事業		555,300
	高度ビジネスマッチング支援事業		60,588
	経営改善支援センター事業		92,550
	スタートアップ加速化支援事業		163,860
	産業振興基金事業		2,136,606
長期預り金	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)に備えた預り金である。	2,233,862,983
	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号)に備えた預り金である。	30,000,000
退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金、共済年金の引当金である。	182,702,185
固定負債合計			88,986,058,697
負債合計			91,432,024,532
正味財産			2,306,436,249

(参 考)

1. 資金収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,630,000	10,635,585	△ 5,585	
基本財産利息収入	1,412,000	1,418,065	△ 6,065	
基本財産配当金収入	9,218,000	9,217,520	480	
② 特定資産運用収入	481,781,000	479,403,461	2,377,539	
特定資産利息収入	481,781,000	479,403,461	2,377,539	
③ 事業収入	2,458,381,000	2,026,147,407	432,233,593	
設備資金貸付金回収収入	1,733,469,000	1,461,748,193	271,720,807	
割賦販売債権収入	106,276,000	102,996,634	3,279,366	
割賦設備収入	97,310,000	96,306,000	1,004,000	
割賦損料収入	8,966,000	6,690,634	2,275,366	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000,000	8,037,000	6,963,000	
保険代理店手数料収入	100,000	64,349	35,651	
長期預り金収入	0	30,000,000	△ 30,000,000	
投資有価証券売却収入	40,000,000	40,000,000	0	
投資有価証券受取収入	600,000	316,800	283,200	
社債受取利息収入	600,000	316,800	283,200	
委託料収入	559,516,000	377,636,193	181,879,807	
未収設備資金貸付金回収収入	0	1,328,238	△ 1,328,238	
未収割賦設備回収収入	1,620,000	1,620,000	0	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	1,800,000	2,400,000	△ 600,000	
④ 補助金等収入	1,171,076,000	761,240,864	409,835,136	
地方公共団体補助金収入	614,106,000	537,372,485	76,733,515	
国庫補助金収入	377,190,000	208,384,825	168,805,175	
利子補給助成金収入	5,780,000	2,383,517	3,396,483	
受取助成金収入	174,000,000	13,100,037	160,899,963	
⑤ 負担金収入	92,541,000	91,848,015	692,985	
負担金収入	92,541,000	91,848,015	692,985	
⑥ 雑収入	4,872,000	3,326,851	1,545,149	
受取利息収入	7,000	19,071	△ 12,071	
雑収入	4,865,000	3,307,780	1,557,220	
事業活動収入 計	4,219,281,000	3,372,602,183	846,678,817	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	5,464,201,000	4,370,634,355	1,093,566,645	
設備資金貸付金支出	3,552,000,000	3,015,590,000	536,410,000	
割賦設備購入支出	150,000,000	80,371,000	69,629,000	
割賦販売債権預り保証金返還支出	13,633,000	13,633,000	0	
助成金支出	505,576,000	305,682,030	199,893,970	
給料手当支出	367,514,000	344,822,985	22,691,015	
給料負担金支出	12,361,000	6,731,056	5,629,944	
福利厚生費支出	83,532,000	77,329,410	6,202,590	
旅費交通費支出	48,744,000	14,170,643	34,573,357	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
消耗品費支出	12,460,000	7,669,699	4,790,301	
車両費支出	4,791,000	2,503,336	2,287,664	
印刷製本費支出	12,107,000	8,819,955	3,287,045	
会議費支出	827,000	200,711	626,289	
水道光熱費支出	18,703,000	17,709,633	993,367	
通信運搬費支出	9,206,000	7,497,630	1,708,370	
新聞図書費支出	1,312,000	1,124,121	187,879	
修繕費支出	9,962,000	3,524,459	6,437,541	
借料及び損料支出	80,996,000	54,654,089	26,341,911	
保険料支出	1,971,000	1,680,350	290,650	
諸謝金支出	246,673,000	213,878,861	32,794,139	
公租公課支出	29,117,000	25,022,936	4,094,064	
その他公租公課支出	29,117,000	25,022,936	4,094,064	
支払委託費支出	260,619,000	131,525,740	129,093,260	
支払事務委託費支出	2,944,000	1,408,514	1,535,486	
支払負担金支出	24,503,000	23,679,376	823,624	
支払利息支出	1,197,000	941,832	255,168	
広告宣伝費支出	12,886,000	9,436,889	3,449,111	
交際費支出	239,000	0	239,000	
雑費支出	328,000	1,026,100	△ 698,100	
事業費支出 計	5,464,201,000	4,370,634,355	1,093,566,645	
② 管理費支出	62,195,000	60,515,375	1,679,625	
役員報酬支出	10,811,000	10,764,581	46,419	
給料手当支出	32,639,000	32,759,928	△ 120,928	
福利厚生費支出	7,880,000	7,319,236	560,764	
旅費交通費支出	568,000	100,260	467,740	
消耗品費支出	180,000	279,204	△ 99,204	
車両費支出	1,000	0	1,000	
印刷製本費支出	150,000	24,890	125,110	
会議費支出	586,000	42,250	543,750	
水道光熱費支出	182,000	147,576	34,424	
通信運搬費支出	196,000	133,798	62,202	
新聞図書費支出	9,000	12,641	△ 3,641	
修繕費支出	2,000	0	2,000	
借料及び損料支出	1,250,000	1,345,162	△ 95,162	
保険料支出	19,000	0	19,000	
諸謝金支出	3,819,000	3,577,403	241,597	
公租公課支出	100,000	507,551	△ 407,551	
支払委託費支出	2,029,000	2,131,975	△ 102,975	
支払事務委託費支出	58,000	266,772	△ 208,772	
支払負担金支出	1,123,000	916,648	206,352	
交際費支出	503,000	185,500	317,500	
雑費支出	90,000	0	90,000	
管理費支出計	62,195,000	60,515,375	1,679,625	
事業活動支出 計	5,526,396,000	4,431,149,730	1,095,246,270	
事業活動収支差額	△ 1,307,115,000	△ 1,058,547,547	△ 248,567,453	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	86,821,000	87,803,000	△ 982,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
産業振興基金特定資産取崩収入	13,000,000	13,000,000	0	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	13,633,000	13,633,000	0	
指導体制強化基金特定資産取崩収入	60,000,000	60,000,000	0	
修繕積立金取崩収入	0	1,000,000	△ 1,000,000	
厚生資金貸付金返済収入	188,000	170,000	18,000	
投資活動収入 計	86,821,000	87,803,000	△ 982,000	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	16,152,000	14,332,516	1,819,484	
器具備品購入支出	2,100,000	2,192,636	△ 92,636	
ソフトウェア購入支出	4,650,000	2,750,000	1,900,000	
リース資産購入支出	9,402,000	9,389,880	12,120	
② 特定資産取得支出	569,381,000	412,593,159	156,787,841	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000,000	8,037,000	6,963,000	
退職給与積立特定資産取得支出	11,805,000	14,061,700	△ 2,256,700	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	454,000,000	301,836,000	152,164,000	
共済年金積立金支出	942,000	941,400	600	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000,000	87,000,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	634,000	717,059	△ 83,059	
③ 厚生資金貸付金支出	1,000	0	1,000	
厚生資金貸付金支出	1,000	0	1,000	
④ その他支出	0	165,880	△ 165,880	
長期前払費用支出	0	165,880	△ 165,880	
投資活動支出 計	585,534,000	427,091,555	158,442,445	
投資活動収支差額	△ 498,713,000	△ 339,288,555	△ 159,424,445	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	2,233,670,000	1,892,448,000	341,222,000	
県借入金収入	1,866,800,000	1,690,448,000	176,352,000	
金融機関借入金収入	366,870,000	202,000,000	164,870,000	
② リース債務収入	9,402,000	9,389,880	12,120	
リース債務収入	9,402,000	9,389,880	12,120	
財務活動収入 計	2,243,072,000	1,901,837,880	341,234,120	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	2,517,767,000	2,100,468,948	417,298,052	
県借入金支出	2,214,319,000	1,881,420,948	332,898,052	
金融機関借入金支出	303,448,000	219,048,000	84,400,000	
② リース債務返済支出	11,804,000	9,158,716	2,645,284	
リース債務返済支出	11,804,000	9,158,716	2,645,284	
財務活動支出 計	2,529,571,000	2,109,627,664	419,943,336	
財務活動収支差額	△ 286,499,000	△ 207,789,784	△ 78,709,216	
当期収支差額	△ 2,092,327,000	△ 1,605,625,886	△ 486,701,114	
前期繰越収支差額	14,729,781,000	14,729,781,874	△ 874	
次期繰越収支差額	12,637,454,000	13,124,155,988	△ 486,701,988	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金及び短期債権債務（貸付債権、貸与債権及び投資債権を除く）としている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	49,049	68,607
預 金	14,468,898,603	12,789,634,857
未収金	308,412,823	318,125,297
未収収益	85,644,987	83,134,698
前払費用	115,554	122,044
立替金	0	660
預託金	11,180	11,180
合 計	14,863,132,196	13,191,097,343
未払費用	8,992,126	8,736,832
未払消費税等	11,747,000	2,694,500
未払金	97,460,969	38,697,068
預り金	15,150,227	15,991,622
前受収益	0	821,333
合 計	133,350,322	66,941,355
次期繰越収支差額	14,729,781,874	13,124,155,988

3.その他

(1)預かり手形の期末残高

被災貸付事業	30,379,309,560 円
設備資金貸付事業	8,980,000 円
設備貸与事業	931,510 円
新設備貸与事業	317,192,125 円
計	30,706,413,195 円

(2)支出予算の流用について

令和2年度収支予算計上の勘定科目が超過支出となったため、財務規程第19条に基づき科目間の流用を行い対応している。

科目間流用内訳

1 組織体制の変更により法人会計の person 費 1 名増

(単位：千円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費－給料手当支出	25,139	7,500	32,639
管理費－福利厚生費支出	6,380	1,500	7,880
事業費－給料手当支出	375,014	△ 7,500	367,514
事業費－福利厚生費支出	85,032	△ 1,500	83,532

2 被災貸付システム改修に伴う変更

(単位：千円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
器具備品購入支出	0	2,100	2,100
ソフトウェア購入支出	6,750	△ 2,100	4,650

3 事業承継ネットワーク及び引継ぎ支援センターの統合に伴う変更

(単位：千円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業費－広告宣伝費	7,317	3,700	11,017
事業費－旅費支出	2,980	△ 2,500	480
事業費－支払委託費	5,213	△ 1,200	4,013

4 提案公募型技術開発事業において、間接事業者への立替分の計上科目の変更

(単位：千円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業費－助成金支出	0	350,000	350,000
事業費－支払委託費	350,450	△ 350,000	450

独立監査人の監査報告書

令和3年6月3日

公益財団法人みやぎ産業振興機構
理事会 御中

高橋公認会計士事務所
宮城県仙台市

公認会計士

高橋 雄一郎 

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度（第10期）の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に

影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人みやぎ産業振興機構の令和 3 年 3 月 31 日現在の令和 2 年度（第 10 期）の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

令和3年6月3日

公益財団法人みやぎ産業振興機構

理事長 若生正博様

公益財団法人 みやぎ産業振興機構

監事 吉田祐幸



監事 安住順一



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度（第10期）事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につきまして、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
事業報告の内容は、事実に従い、公益財団法人みやぎ産業振興機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。